

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人園芸いばらき振興協会		代表者	齋藤和夫
所在地	茨城県水戸市笠原町978番26		所管部(局)課	農林水産部 園芸流通課
ホームページURL			E-mailアドレス	
基本財産	千円	設立年月日	平成7年7月19日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1		千円	
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	県内の園芸生産組織の整備強化、生産技術の向上、経営基盤の強化及び安定化並びに流通の改善を図るとともに、使用済農業用プラスチックの適正処理及び中間処理に関する事業を行うために設立した。			
事業内容	(1)園芸組織体制の整備強化に関すること (2)園芸生産技術の向上及び流通改善対策に関すること (3)野菜価格補償に関すること (4)使用済み農業用プラスチックの適正処理の啓発及び指導に関すること			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	19	19	19	1	1	1
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3			
	計	23	23	23	2	2	2
職員	管理職	5	5	5	4	4	4
	一般職	6	6	6			
	臨時職員	2	2	3			
	嘱託職員	2	2	1			
	計	15	15	15	4	4	4
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	2	1	3	5	11	46歳9月	1年9月

## [収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	223,397	221,152	339,855	272,421	260,500
	事業外収入	17,465	18,389	27,111	22,435	16,625
	収入合計	240,862	239,541	366,966	294,856	277,125
	事業支出	208,503	219,795	312,446	291,943	261,477
	事業外支出	16,206	18,319	25,369	27,077	27,153
	支出合計	224,709	238,114	337,815	319,020	288,630
	うち管理費	71,561	78,316	172,631	141,017	118,506
	うち人件費	57,212	61,719	82,882	83,601	83,315
	当期収支差額	16,153	1,427	29,151	24,164	11,505
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	6,703	4,286	76,794	8,502	61,790
	正味財産減少額( " )	354	1,025	11,734	8,498	17,453
	当期正味財産増減額	22,502	4,688	94,211	24,160	32,832
	前期繰越正味財産	1,526	24,028	28,716	122,927	98,767
期末正味財産	24,028	28,716	122,927	98,767	131,599	
財産の状況	資産	38,272	78,944	808,428	760,709	1,030,595
	流動資産	30,690	68,106	720,798	672,596	919,372
	固定資産	7,582	10,838	87,630	88,113	111,223
	負債	14,244	50,228	685,501	661,942	898,996
	流動負債	13,407	46,216	670,431	649,821	878,914
	うち短期借入金					
	固定負債	837	4,012	15,070	12,121	20,082
うち長期借入金						
正味財産	24,028	28,716	122,927	98,767	131,599	
財的関与状況	補助金	100,528	108,438	106,379	107,086	112,343
	委託金	6,500	7,100	14,032	12,232	7,372
	貸付金					
	計	107,028	115,538	120,411	119,318	119,715
	財政的援助の割合(%)			33	40	43
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

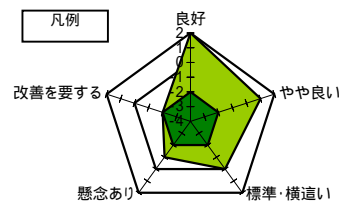
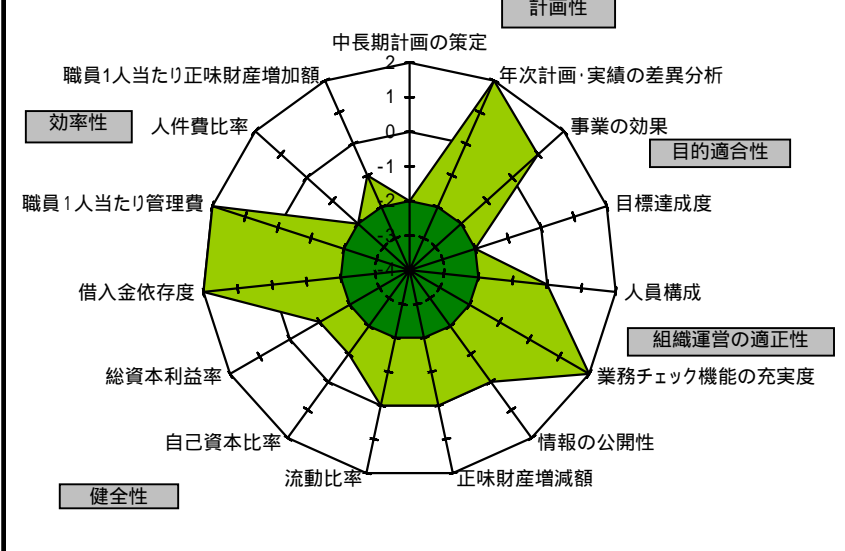
社団法人園芸いばらき振興協会				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)			-2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			1	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標:園芸振興事業)			1	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:生産者代表会議等)			2	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	87	83	88	-2
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化			0	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			0	
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	92	107	100	-1
		正味財産増減額	千円		94,211	24,160	32,832	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	108	104	105	0
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	15	13	13	-1
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	9	1	6	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100				2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	29	36	41	-2
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	15,694	12,820	10,773	2
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	23	28	30	-2
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	22,657	18,161	17,367	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	5,120	567	4,119	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	10	14	15	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	396	392	404	0
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				-2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	3	8	37.5%
目的適合性	5	5	14	35.7%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	9	6	40	15.0%
効率性	8	-8	28	-28.6%
合計	30	10	98	10.2%

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>中長期計画の目標については、県の園芸振興計画を一応の指標としているが、協会としての目標実現戦略を明らかにする。</p>	<p>目標達成度を除いては、ほぼ適合していると思われるので、目標達成に力を入れていく。</p>	<p>事業削減も視野に入れた市町村・農協からの派遣職員の確保が課題。</p>	<p>補助金依存度が高く、事業運営のために農家(会員)負担を要請していく。</p>	<p>職員の資質が効率性に大きく関係する。職場研修を徹底させ、的確な業務推進を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当協会の業務の目的は、最終的には園芸農家の所得向上と農村環境の保全にある。このために、生産出荷組織体制づくりや野菜価格安定事業、資材リサイクル事業を実施しているという目的と手段を明確にして事業推進に当たっていきたい。特に、当協会設立の主目的である、園芸関係者の生産出荷組織体制づくりについては、主要品目ごとに全県組織が育成され、各組織が、県の施策や全農いばらきの事業等と連携して主体的な活動の展開にある。そこまでの時間はかかるが、毎年の事業実施を通してこの目標に近づけていきたい。</p> <p>野菜価格安定事業については、加入者から運営負担金を徴収すると共に県からの運営費補助を要請する。</p> <p>廃プラ(塩ビ、ポリ)の回収・処理については、園芸の振興と密接な関係にあるので、廃プラの放置等が農村環境を損なわせることがないように啓蒙に努めながら全量回収を目指したい。</p>			

記載者職氏名 専務理事 大武良憲

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

説明日時 平成15年7月25日 指示事項なし

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
今後も当協会が本県園芸の振興に果たす役割が増大していくことから、中長期的な展望にたった計画を策定する必要がある。	会員ニーズの把握に努めるとともに、県施策との整合をはかりながら、事業の執行を進めていく必要がある。	派遣職員中心の組織であるため、派遣元の理解を得ながら適正な人員確保に努めていく必要がある。	受益者である会員への応分の負担要請を行うとともに、効率的な事業の執行に努めていく必要がある。	引き続き、経費の削減及び事業の効率的な執行に努めていく必要がある。
総合的所見等	本県の園芸に対する市場評価は、生産者間での品質のバラツキが大きいことや品質が安定しないなど非常に厳しい状況にある。このため、任意組織を巻き込んだ県域レベルの組織づくりやリーダー研修会などの事業展開を中心とする当協会の役割は、今後ますます重要となってくる。引き続き、効果的かつ効果的な事務の執行に努めるよう指導監督を行っていく。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
法人の自律した運営を促進する観点、他の事業部門を統合していることや(社)茨城県穀物改良協会の園芸種苗部門の統合を予定していることを踏まえ、早期に中長期経営計画を策定する必要がある。	園芸生産組織の整備強化や経営安定化のため、各種啓発運動や価格補償等の業務を実施している。今後も、利用者・生産者のニーズの把握に努め、10アップ運動への取組数や廃プラスチック等の回収率向上を図る必要がある。	各年度ごとの決算書に数値が突合(連続)しないなどの問題が見受けられるので、公益法人会計基準に基づく経理処理を行い、適正な財務諸表を作成する必要がある。	野菜価格補償事業については、旧茨城県野菜価格共済補償協会から引き継いだ財産の運用益により運営していることから、事業の一層の効率的執行に努めるとともに、適正な受益者負担について検討する必要がある。	収入の4割程度が県からの補助金・委託費であることから、事業の一層の効率的執行に努め、県負担の軽減を図る必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好                      改善の余地がある                      緊急の改善が必要</p> <p>野菜価格補償事業及び農業用廃プラスチック処理事業の統合及び平成16年度に予定されている(社)茨城県穀物改良協会からの園芸種苗部門の移管等を踏まえ、早期に中長期経営計画を策定する必要がある。                      経理体制を整備し、公益法人会計基準に則った適正な財務諸表を作成する必要がある。                      野菜価格補償事業については、効率的な事業運営に努めるとともに、適正な受益者負担の確保を検討する必要がある。                      また、所管部(課)においては、事業統合が円滑に行われるとともに、適正な会計処理がなされるよう指導強化を図られたい。</p>			